

公益財団法人茨城県国際交流協会

[法人の概要]

平成26年7月1日現在

代表者名	理事長 川俣 勝慶(常勤)	県所管部課	国際課	
所在地	水戸市千波町後川745	電話番号	029-241-1611	
ホームページURL	http://www.ia-ibaraki.or.jp	E-mailアドレス	jia@ia-ibaraki.or.jp	
資本金(基本財産)	491,400	千円	設立年月日	平成2年10月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	300,000	61.1%
	2	県内全市町村	100,000	20.4%
	3	常陽銀行	25,000	5.1%
	4	筑波銀行	16,000	3.3%
	5	日立グループ	10,000	2.0%
	その他	団体 30団体	40,400	8.2%
設立目的	平成2年に県が策定した「茨城県国際交流推進大綱」に基づき、地域レベルでの国際化を進めることを目的として設立された。また、平成24年に公益財団法人に移行し、協会においては、県民の国際交流・協力活動及び国際理解の促進とともに、多文化共生の地域づくりを推進することにより、国際感覚豊かな人材の育成と多様性のある活力にあふれた地域社会の創造に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	内容	
事業1	共に目指す多文化共生社会づくり事業	18,538	28,130	2,341	外国人住民が日々の生活の中で、福祉、医療、子育て支援等、日本人住民と同様の行政サービスと情報が得られ、安定して暮らすことの出来る、外国人にも住みやすい地域社会づくりを目指す。
	全体事業に占める割合	21.4%	26.9%	3.2%	
事業2	グローバル交流の推進事業	1,257	608	1,603	ボーダレス化の進展する中で、県民の国境を越えた活動がさらに活発に行われるよう、国際活動の情報を集積し提供するとともに、海外での研修を実施するなど積極的にグローバル交流を推進していく。
	全体事業に占める割合	1.4%	0.6%	2.2%	
事業3	相互理解の促進と国際化に向けた人づくり	3,466	3,181	2,057	県内に居住する外国人等の協力を得て、より多くの県民が異文化に触れる機会を持ち、文化の違いを積極的に受け入れられるような事業を推進する。また、地球的規模の課題や国際貢献の必要性への理解を促進し、地球市民意識や国際感覚を醸成する。
	全体事業に占める割合	4.0%	3.0%	2.8%	
その他事業	事業1～3以外	63,499	72,699	67,243	県内企業の事業展開支援や中国に関する情報の収集・提供や友好交流活動を支援する上海事務所設置事業を実施している。 上海事務所設置事業費 31,239千円
	全体事業に占める割合	73.2%	69.5%	91.8%	
全体事業	86,760	104,618	73,244	指定管理者	
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

＜ 公益財団法人茨城県国際交流協会 から県民のみなさまへ ＞

県内の在留外国人は、平成21年の56,362人をピークに平成24年には50,562人まで減少しましたが、平成25年は51,107人と4年ぶりに増加に転じました。来年度から「建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置」が実施されることや、昨年5月にJA県中央会とベトナム政府との間で農業技能実習生の受け入れ促進協定が締結されたことなどに鑑みますと、今後もしばらくは増加するものと思われます。

こうしたなか、当協会が担う在留外国人への支援や、県民との相互理解の促進は、「世界に開かれたいばらきづくり」の実現のためには欠かすことができません。また、当協会では外国人相談などの既存の事業に加え、本年度に開催した「外国人の子ども向け日本語指導法講座」のように、喫緊に必要とされる事業を適時に実施すべく心がけております。

しかしながら、昨今の厳しい経済、金融情勢を受けて脆弱な経営基盤の改善、なかでも賛助会員の加入促進や寄付金収入の拡大が急務となっております。役職員一同、経費の節減に努め、経営改革を進めてまいり所存ですので、県民の皆様方のご理解、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

平成27年2月 理事長 斉藤 久男

[経営状況] 公益財団法人茨城県国際交流協会 (単位:千円)

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	83,165	98,280	72,278	△ 26,002	
	基本財産運用益	8,348	8,347	8,347	0	
	事業収益	15,326	24,898	0	△ 24,898	県委託料の減
	受取補助金等	55,042	58,047	59,892	1,845	上海事務所運営事業費補助金の増
	その他収益	4,449	6,988	4,039	△ 2,949	為替差益の減
	経常費用	86,760	104,618	73,244	△ 31,374	
	事業費	47,298	63,184	37,240	△ 25,944	県受託事業の減
	管理費	39,462	41,434	36,004	△ 5,430	職員人件費の減
	うち役員人件費	5,901	5,476	5,466	△ 10	
	うち職員人件費	36,192	45,660	27,405	△ 18,255	言語スタッフ・調整員の減
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 3,595	△ 6,338	△ 966	5,372	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	20	0	0	0	
経常外増減額	△ 20	0	0	0		
一般正味財産増減額	△ 3,615	△ 6,338	△ 966	5,372		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	572,138	565,800	564,834	△ 966		
貸借対照表	資産合計	575,491	570,027	569,137	△ 890	
	流動資産	71,390	65,662	63,524	△ 2,138	未収金の減
	固定資産	504,101	504,365	505,613	1,248	保証金の増
	負債合計	3,353	4,227	4,303	76	
	流動負債	3,120	3,759	3,572	△ 187	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	233	468	731	263	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	572,138	565,800	564,834	△ 966		
基本財産充当額	491,400	491,400	491,400	0		
県財政関与状況	補助金	52,583	56,644	58,373	1,729	上海事務所運営事業費補助金の増
	委託料	15,283	24,898	0	△ 24,898	県委託料の減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	67,866	81,542	58,373	△ 23,169	
	財政的関与の割合(%)	81.6%	83.0%	80.8%	△ 2.2	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率		84.7%	78.8%	△ 6.0	
管理費比率	管理費/経常費用	45.5%	39.6%	49.2%	9.6	
人件費比率	人件費/経常費用	48.5%	48.9%	44.9%	△ 4.0	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	8.4%	8.5%	7.7%	△ 0.8	
流動比率	流動資産/流動負債	2288.1%	1746.8%	1778.4%	31.6	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成24年		平成25年		平成26年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	0		
	非常勤理事・監事	24	2	23	1	23	1	0		
	計	25	2	24	1	24	1	0		
職員	管理職	2	1	3	1	3	1	0		
	一般職	3	1	2	1	2	1	0		
	嘱託・臨時職員等	20	11	11	11	11	11	0		
	計	25	2	16	2	16	2	0		
当期	プロパー職員平均勤続年数	3.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円
			1	0	2	1	0	4	43.8歳	プロパー職員平均給与(年額)
									1名のため個人情報となる給与は非公開 千円	

[評点集計]

公益法人等会計用

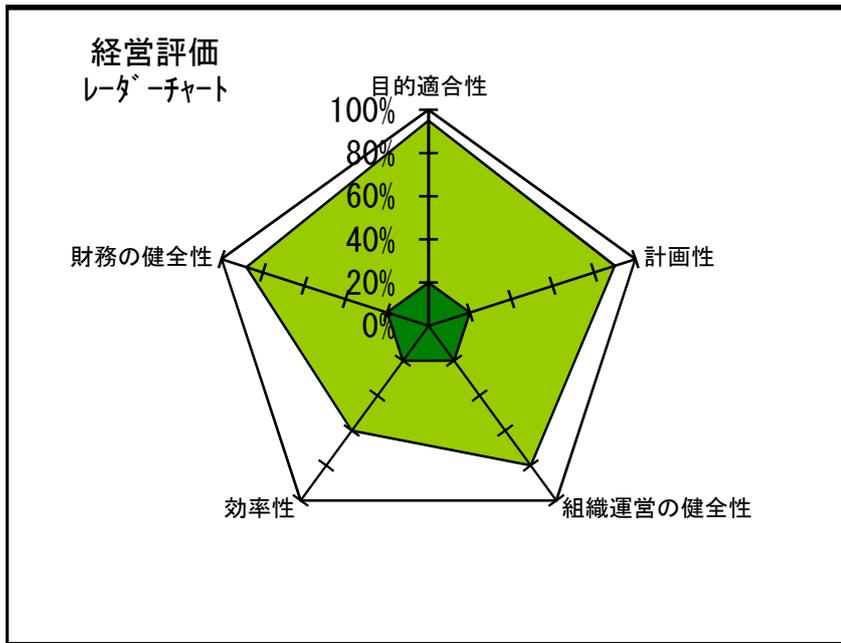
公益財団法人茨城県国際交流協会

警戒指標

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	19	20	95%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	12	20	60%
財務健全性	9	15	17	88%
合計	47	80	97	82%

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>県の国際化推進計画（平成22年度策定）において、当協会は本県国際化の中核的組織として位置付けられている。</p> <p>当協会では多文化共生社会の実現など、公益的な目的のための事業を実施しており、企画に際しては、関係者へのアンケート調査や、有識者からの意見聴取などによりニーズの把握に努めている。</p>	<p>中期経営計画（3年間）及び単年度事業計画において事業目標を定め、協会ホームページへの掲載やリーフレットの配布を通じて県民への周知を図っている。</p> <p>特に中期経営計画においては数値目標を定め、実績値との検証を行い、次年度の事業策定や執行の際に反映させるよう努めている。</p>	<p>公認会計士と契約し、適正な決算及び会計運営に努めている。</p> <p>また、外国人支援・国際理解等の事業を実施するため、専門性の高い職員の確保及び育成に努めている。</p> <p>なお、法令遵守に関する要領の策定や災害時の職員対応マニュアル等も策定している。</p>	<p>平成25年度は県受託事業が無かったため、前年度比で管理費比率が上昇し、自己収益比率も低下したが、その反面で職員数及び人件費率は減少した。</p> <p>また、補助金収入依存度が高くなった原因は、為替変動による上海事務所補助金の増額であり、運営費補助金への依存度はむしろ低くなっている。</p>	<p>平成25年度は、平成30年度の収支均衡を目指した経営収支の改善計画の初年度として、自主財源事業の縮小及び外部資金の導入、時間外勤務等の縮減による人件費の削減に取り組み、その結果、一般正味財産取崩額を前年度比で5,372千円抑制することができた。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>収益事業の終了（平成21年度）後、経営収支が厳しい状況下にある当協会は、平成24年度経営改善専門委員会における提案を受け、平成25年度から平成29年度までの5年間で段階的に事業及び組織の再構築を進めることにより、一般正味財産取崩額の縮減を図り、平成30年度における単年度収支の均衡の実現を目指すこととした。</p> <p>そのため、県域唯一の地域国際化協会として先導的な役割は堅持しつつも、効率的な組織体制づくりや、関係機関との連携による役割分担を進めることにより経費の縮減を図るとともに、助成事業への積極的な応募、新規の協賛者の獲得など、新たな財源の確保に努めていく。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県の国際化推進計画において、本県の国際化を推進する組織として位置づけており、当協会の目的適合性は高い。他団体等へ代替可能な事業の整理や、唯一の県域国際化協会として果たすべき事業への集約が求められる。	平成25年度から3箇年の中期経営計画に基づき、収支均衡も見据えた数値目標の実績値を検証し、事業計画へ反映している。県民ニーズの把握に努め、社会情勢等の変化に対応した事業計画の策定に努める必要がある。	会計・経理業務の透明性確保や、職員の資質向上、危機管理・法令遵守への対策等、適切に対応している。今後も継続的に業務水準を維持するための組織体制について、検討が必要である。	効率的な業務の遂行等に努め、人件費率は抑制されたが、経常費用に占める管理比率が上昇した。また、自己収益比率が低いため、今後とも収益確保に努める必要がある。	平成25年度は、継続的な経常収支の赤字を解消するために作成した収支均衡計画に基づき、目標値を上回る赤字削減を達成できた。今後とも収益の確保及び経常費用の削減に努める必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>当協会は、定住外国人の増加やグローバル化が進展するなか、本県の国際化施策を推進する本県唯一の県域国際化協会として、モデル事業の実施など先導的役割及び県内の民間団体等のネットワークの充実を図る総合調整的役割が期待される。平成25年度からの5カ年の収支均衡計画に基づき、組織体制・事業内容等の見直しを進め、さらに安定的な組織運営の実現を図る必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H23実績	H24実績	H25 目標値	H25実績	達成度(%)	H26目標値	
経営目標	事業成果	1 外国人相談件数	件	1,979	1,897	2,000	1,644	82.2%	2,010
		2 多文化共生林ターボ登録者数	人	1,240	1,334	1,260	1,380	100.0%	1,300
	健全性	1 賛助会費	千円	1,101	1,037	1,000	1,066	100.0%	1,050
		2							
	効率性	1 事業費の縮減（受託事業、上海事業を除く）	千円			1,500	2,229	100.0%	600
		2 管理費の縮減（役員会費及び管理諸費）	千円			300	1,124	100.0%	50
平均目標達成度							96.4%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する等	
総合的所見等	<p>経常収益は、県からの補助金が増加したものの委託事業がなくなったことを受けて全体では減少となったが、経常費用の節減により、当期経常増減の赤字幅は、平成24年度に比し改善が図られた。</p> <p>県からの補助金への依存度が高いことから、引き続き賛助会員の増加に注力するとともに、平成30年度の収支均衡を目指した5箇年の収支計画の達成に向け、法人改革を着実に遂行し、安定的な事業継続を図りたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>平成30年度の収支均衡を目指した5箇年計画に基づき、賛助会員の獲得等自主財源の確保に努めるとともに、組織体制・事業内容の見直しによる経常費用の削減を行うなど法人改革を着実に進め、地域国際化協会として先導的・中核的役割を果たせるよう指導していく。</p>				